

社会とつながる「新たな農学」を



「食と農のワークショップ」

生態調和農学機構（以下機構）は、今年設立3年目を迎えます。多摩農場と緑地植物実験所を統合し、田無演習林の教育研究機能を組み込んだ新たな農学の教育研究拠点として、歩み始めました。ちょうど西東京キャンパス（仮称）の整備も動き出し、機構にふさわしいキャンパスのために、関係者一同がんばっています。ところで、私たちがめざす「新たな農学」とは、どのようなものなのでしょうか？

農学は従来、農林水産業生産の拡大を通して農林漁家の生計や世界の食料・材料供給に寄与してきました。その結果、多くの国で栄養状態が改善し生活の質が向上しました。一方で、農業開発による自然破壊や化学肥料等による環境汚染、生物資源の枯渇等、負の影響が激化しています。また、食の安全への消費者の不安は募るばかりのようです。「新しい農学」は、生産を含む「生態系サービス」の持続的な享受を目標として、生産と環境の対立や、安全と安心の乖離といった課題に真正面から取り組みます。



日本の農業と食について、ワークショップ参加者によるマインドマップ

さて、農学は農林水産業への寄与を通して社会に貢献してきましたが、「生態系サービスの持続的享受」をめざす「新たな農学」は、どう社会に貢献するのでしょうか？

さらに言えば、生態系サービスを対象とする「新たな農学」のステークホルダー（利害関係者）は誰でしょうか？ 社会の課題を解こうとする努力が学問を大きく進めますので、ステークホルダーはとても大切です。私は、生産者だけでなく消費者が重要なステークホルダーだと思います。

消費者を巻き込んだ社会実験等のために、機構の新しいキャンパスに実験直売所：東大マルシェ（仮称）を設置する計画です。昨年8～9月には、農業資源経済学専攻の中嶋康博先生のご指導の下、地元住民団体の皆さんのご協力を得てワークショップを5回開き、「新しい食と農のすがた」等について議論を深めました。こうした活動の中から、社会と農学の新しいつながりを形作っていききたいと思います。

大学院農学生命科学研究科
附属生態調和農学機構 機構長

小林和彦 教授

